

審査の結果の要旨

氏名 島村 由香

本論文は、アフリカの奇跡と称される急速な経済発展を遂げるとともに、高い避妊実行率などを背景とした人口政策の成功例とされるルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」とする）・東部州・カヨンザディストリクト・Rセクター、およびMセクターを対象に、その出生力転換について新たな視角から再評価を行うことを目的としている。

本研究が対象とするルワンダは、狭隘な国土に対する急激な人口増加と人口圧の上昇により、農耕地の矮小化あるいは不足に常に直面してきた。そのため、同国政府は、家族計画プログラムをはじめとした人口政策を強力に推進し、その成果は、人口政策の成功例として専門家からの評価も高い。ルワンダの例に限らず、人口政策の成果は、避妊実行率の高さなど、マクロ指標あるいは画一的な指標によって評価されることが多い。しかしながら、人口政策に関連した施策は、当該社会の伝統的な制度や文化、社会習慣等と密接に関連することがほとんどであり、その評価にあたっては、それらとの関係性を考慮してなされる必要がある。さらに、1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）の行動計画においてリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）が提唱されたように、本来、人口政策の成果は、女性の健康、および女性の経済活動の持続性、さらにはその世帯の厚生水準への影響等の観点から評価すべきである。以上のような問題意識から、本研究では、人口抑制、特に出生力転換を評価する新たな枠組みを提示し、そこから派生する三つの主な研究課題を設定している。すなわち（1）農村社会の土地を中心とする資源制約が世帯規模の決定に与える影響、（2）避妊法の実践の女性の健康資本の改善への貢献、（3）性と生殖に関する健康（**Sexual and reproductive health: SRH**）概念がルワンダ社会における家族計画プログラムに組み込まれる過程で生じるであろう伝統的な性規範との相克、の三点に関する検証である。

本論文は、全8章からなり、第1章では、研究の背景と既存研究の整理、続く第2章では、本研究の研究フレームワークが提示されている。ルワンダにおける出生力転換を評価する枠組みとして、本研究では、特に土地を中心とした資源制約と家族制度の変容に着目した。まず外部要因として土地および家族、人口関連の施策に関して整理し、それらが先の研究課題（1）～（3）に与える影響、およびその相互関係を理解する必要性を研究フレームワークとして提示した。

第3章における研究手法と使用した二次データ、フィールド調査により取得したデータに関する詳述の後、第4章では、農業生産性の向上を目的とした施策や女性の権利向上も含めた土地所有権の整備が世帯の資源制約を強める結果となり、さらに伝統的な大家族から核家族へと変容することでそれらが促進されていることを明らかにした。

第5章では、研究課題（1）について、第4章で明らかとなった資源制約が世帯規模、端的には子どもの需要に影響を与えていることが、フィールドサーベイを通じて把握された。夫婦の出生意欲の指標となる、予定子ども数（実際に持つつもりの子どもの数）、理想子ども数（制約

がない状態でほしいと思う子ども数)を検証すると、男女とも理想子ども数が予定子ども数を上回っており、より多くの子どもを持つことを旨とする伝統的価値観がある程度維持されているものの、資源制約によりそれらが抑制されていることが示唆された。しかしながら若い世代ほど、相対的に小規模な世帯を嗜好するように変容しつつあることが明らかとなった。これらの結果、家族計画および避妊法、特にホルモン避妊薬への需要が高まっていた。

第6章は、研究課題(2)について特に近代的避妊法の中心をなすホルモン避妊薬の使用が、女性の健康資本に与える影響を検証した。ホルモン避妊薬の利用の副作用、および女性の労働時間の減少、それを補う男性の労働時間の増加が質問紙調査等から明らかとなった。また副作用から避妊自体をやめてしまい、望まない妊娠にいたるケースも多数報告された。すなわち女性の健康資本に影響を与えるだけでなく、世帯規模を調整し、資源制約に対処するはずの避妊が、その副作用の結果、子ども数を抑制することができず、さらに資源制約が上昇させることが明らかとなった。

第7章では、研究課題(3)について、副作用を伴うホルモン避妊薬の代替としてコンドームがあるものの、HIVをはじめとする性感染症を防ぐために導入された経緯から、それを使用することは夫婦間の性交渉に関する信頼の欠如を意味するなど、伝統的な性規範との相克があることが明らかとなった。

以上の分析を通じ、家族計画等の人口関連施策の評価には、従来のような画一的な指標ではなく、SRHの概念、あるいは世帯の厚生観点から資源制約の影響や家族制度の変遷、価値観の変容等も踏まえた分析枠組みや評価が必要であるとの第8章で提示された結論に至った。

本論文は、従来的人口関連施策の評価のあり方に一石を投じるとともに、サブ・サハラアフリカにおける人口政策の成功例とされるルワンダ共和国の出生力転換について、二次データはもちろん、丹念なフィールド調査により様々な視点から明らかにしており、学術的な意義はもちろん、それを踏まえた政策提言や社会実装の観点からも非常に大きな意義を有する。

以上から、博士(サステイナビリティ学)の学位を授与するに十分であると認める。

以上 2248 字